

韓国

マクロ経済動向と展望

韓国経済の景気鈍化の傾向は明らかになりつつある。製造業生産指数¹を見ると、前年同月比伸び率で12月の9.7%から1月の3.0%に急低下している。失業率も季節調整値で12月の3.0%から1月の3.1%にわずかではあるが上昇した。

生産者物価は主に国際原油価格の影響で上昇傾向にあり、前年同月比上昇率は11月の4.0%から、12月の4.6%、1月の5.1%と高まっている。消費者物価もその影響で上昇傾向にある。

貿易収支は1月に通関ベースで赤字を記録した。速報値によれば2月も赤字が続いている。韓国は通貨危機からの回復過程で、国際収支の黒字基調を維持してきた。サービス収支等を含む経常収支では赤字となることはあったが、物財の貿易収支で赤字となったのは3年ぶりのことである。輸出額は増加しており、赤字は専ら前述の原油価格の上昇に起因するものと見られる。しかし今後、イラク情勢等によっては対米輸出の減少も予想される。外需は韓国経済にとって大きな不確定要素となってきた。

こうした状況を受け主要シンクタンクの中には、国際情勢の動向によって今年の成長率が4%台に低下するとの見方を示すところも出てきている。

スキャンダルに揺れる財界

韓国の財界は現在、二つの財閥グループを巡るスキャンダルに揺れている。

一つは現代グループによる対北不正送金問題である。これは2000年に現代商船が政府系金融機関である産業銀行から融資を受けた資金を朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

に不正送金した事件で、昨年秋から疑惑が提起されていた。大統領選後、監査院の調査でこの資金の流れが明らかとなった。またこのルートの他に、現在はグループを離れている現代建設、現代電子（現ハイニックス半導体）などの資金も流用されていた模様である。

金大中前大統領は2月14日に、事実関係を認めた上で、この資金は現代グループが開城工業団地など北朝鮮における事業の権利を得るために支払ったものであり、南北関係のために非合法的送金を認めたと言明した。その上で同資金が南北首脳会談開催の代償として提供されたという見方を否定し、全ての政治的責任は自分が負うとし、刑事事件として捜査することは北朝鮮との関係を維持するために望ましくないと主張した。しかし野党ハンナラ党はこれに納得せず、盧武鉉政権発足後の2月26日、国会でこの事件を捜査するための特別検事任命の法案を成立させた。現時点では盧大統領が、同法に対して拒否権を行使するか否かが焦点となっている。

一方、第4位の財閥であるSKグループのオーナー家の2代目で、グループのナンバー2である崔泰源SK（株）会長が、自己の保有する非上場のホテル会社の株式を不当に高く評価し持ち株会社の株式と交換したとして、背任の容疑で2月22日に逮捕された。これに関連しSKグループ会長で、全国経済人連合会（全経連）会長に就任した孫吉丞氏も検察の取調べを受け、財界全体を揺るがす事態となっている。

この事件自体は検察が独自に立件したものであり、盧政権の対財閥政策とは直接の関係はないと見られるが、三星グループなど他の財閥でも不透明な内部取引について疑惑が指摘されており、財界の動揺は今後も続くものと思われる。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	02年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2002年11月	12月	2003年1月
国内総生産（%）	6.7	10.9	9.3	3.0	-	1.9	1.4	1.3	-	-	-	-
最終消費支出（%）	9.8	9.4	6.7	3.7	-	2.6	1.7	0.5	-	-	-	-
固定資本形成（%）	21.2	3.7	11.4	1.7	-	4.4	1.6	5.1	-	-	-	-
製造業生産指数（%）	6.6	25.0	17.1	0.9	7.3	6.9	7.5	5.7	10.3	6.9	9.7	3.0
失業率（%）	6.8	6.3	4.1	3.7	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.1
貿易収支(百万USドル)	41,627	28,371	16,872	13,492	14,180	3,265	4,396	2,988	3,865	1,363	387	-
輸出(百万USドル)	132,313	143,686	172,268	150,439	162,822	35,670	40,258	41,412	45,482	15,226	15,173	14,486
輸入(百万USドル)	93,282	119,752	160,481	141,098	152,020	33,732	37,173	38,806	42,308	14,027	14,469	14,438
為替レート(ウォン/USドル)	1,399	1,190	1,131	1,291	1,251	1,320	1,270	1,197	1,221	1,212	1,209	1,179
生産者物価（%）	12.2	2.1	2.0	1.9	1.6	0.2	1.2	1.6	3.9	4.0	4.6	5.1
消費者物価（%）	7.5	0.8	2.3	4.1	2.7	2.5	2.7	2.5	3.3	3.5	3.7	3.8
株価指数(1980.1.4=100)	406	807	734	573	757	793	840	723	674	703	642	680

（注）失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

生産者物価は1995年基準、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、国家統計庁他

¹ 本号から同指数を2000年基準の系列に変更したため、前号以前に掲載のデータとは連続していない。

² 日本の日本経団連に相当する財界団体。